

参考資料

資料 1 『プラン』の策定経過

資料 2 秋田県総合政策審議会委員・専門委員名簿

資料 3 『プラン』の政策・施策体系一覧

資料 4 政策分野ごとの個別計画一覧

資料 5 用語解説

資料1 『プラン』の策定経過

時 期	総合政策審議会	県民意見の把握※ ⁸	県 議 会
25 年 4 月			
25 年 5 月	第 1 回企画部会※ ¹		
25 年 6 月		県民意識調査	『プラン』策定方針
25 年 7 月	第 1 回総合政策審議会 ※ ² 第 1 回専門部会※ ³	県民との意見交換会	
25 年 8 月	第 2 回～4 回 専門部会※ ⁴		
25 年 9 月		トークセッション	『プラン』骨子案
25 年 10 月	第 2 回総合政策審議会 ※ ⁵		
25 年 11 月		骨子案に関する県民との 意見交換会	
25 年 12 月		パブリックコメント	『プラン』素案
26 年 1 月	第 2 回企画部会※ ⁶		
26 年 2 月	第 3 回総合政策審議会 ※ ⁷		『プラン』案
26 年 3 月			

※¹第 1 回企画部会 (H25. 5. 22)

- ・現行プランのこれまでの取組に関する検証結果について報告
- ・『プラン』の概要及び戦略に応じた専門部会の再編について意見交換

※²第 1 回総合政策審議会 (H25. 7. 5)

- ・専門部会の再編説明及び各専門部会委員の指名
- ・『プラン』策定に向けた審議会等における審議内容の説明及び意見交換

※³第 1 回専門部会 (H25. 7. 5)

- ・部会の部会長を選出
- ・部会のスケジュール、関連する戦略のこれまでの取組と成果について説明
- ・戦略の方向性等について審議

※⁴第 2 回～第 4 回専門部会 (H25. 7. 17～10. 23)

- ・戦略における取組について審議
- ・骨子案たたき台、骨子案について審議
- ・提言書たたき台、提言書について審議

※⁵第 2 回総合政策審議会 (H25. 10. 30)

- ・『プラン』策定に向けた各部会の提言報告及び審議

※⁶第 2 回企画部会 (H26. 1. 15)

- ・『プラン』素案に対する意見の報告及び意見交換

※⁷第 3 回総合政策審議会 (H26. 2. 5)

- ・『プラン』案の報告及び審議

※⁸県民意見の把握

- ・各取組の内容については P18 を参照

資料２ 秋田県総合政策審議会委員・専門委員名簿

１ 秋田県総合政策審議会委員

(五十音順、敬称略)

	氏 名	役職・勤務先	備 考
1	阿部 昇	秋田大学教育文化学部教授	教育・人づくり部会長
2	五十嵐 隆文	国際教養大学教職課程教授	
3	石垣 一子	「陽気な母さんの店友の会」会長	
4	石沢 真貴	秋田大学教育文化学部准教授	人口・協働部会長
5	市川 克美	日本放送協会秋田放送局長	
6	小国 輝也	株式会社菓子舗榮太楼代表取締役社長	
7	小田 信之	日本銀行秋田支店長	
8	小野 剛	横手市立大森病院院長	
9	加藤 秀和	一般財団法人国際資源開発研修センター研修企画部長	産業・エネルギー部会長
10	菊地 成一	秋田県木材産業協同組合連合会理事長	
11	小林 淳一	秋田県立大学理事・副学長	
12	佐藤 裕之	特定非営利活動法人トップスポーツコンソーシアム秋田理事長	観光・交通部会長
13	澤田 賢一	秋田大学大学院医学系研究科長、秋田大学医学部長	健康・医療・福祉部会長
14	武内 伸文	S i N G 代表	
15	西宮 公平	秋田海陸運送株式会社代表取締役社長	
16	丹羽 博和	秋田プリマ食品株式会社代表取締役社長	
17	橋本 一康	菊地建設株式会社代表取締役	
18	浜岡 秀勝	秋田大学工学資源学部准教授	
19	藤岡 茂憲	有限会社藤岡農産代表取締役	農林水産部会長
20	藤澤 正義	千代田興業株式会社代表取締役社長	会長代理
21	藤盛 紀明	特定非営利活動法人国際建設技術情報研究所理事長	
22	船木 彰	船木経営労務事務所所長	
23	松岡 昌則	秋田大学名誉教授	
24	松田 洋子	公募委員（わかば幼稚園理事）	
25	三浦 正隆	三種町長	
26	渡辺 一馬	一般社団法人ワカツク代表理事	
27	渡邊 靖彦	秋田中央交通株式会社代表取締役	会 長

2 秋田県総合政策審議会・専門委員

(五十音順、敬称略)

氏 名		役職・勤務先	部 会 名
1	阿部 恒夫	特定非営利活動法人秋田いのちの電話事務局長	健康・医療・福祉部会
2	安藤 広子	日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学学長	教育・人づくり部会
3	伊藤 八重子	秋田県老人クラブ連合会副会長兼女性委員長	健康・医療・福祉部会 (第1回)
4	打川 敦	社団法人横手市観光協会会長	観光・交通部会
5	浦山 清悦	田沢地域運営体「荷葉」事務局長	人口・協働部会
6	加藤 寿一	秋田県PTA連合会会長	教育・人づくり部会
7	川浪 妙子	玉木歯科医院旭南介護支援センター管理者	健康・医療・福祉部会
8	笹村 守	秋田県森林組合連合会総務課係長	人口・協働部会
9	佐藤 家隆	佐藤医院院長	健康・医療・福祉部会
10	嶋田 康子	日の出運輸企業株式会社代表取締役社長	観光・交通部会
11	鈴木 嘉彦	有限会社太平プロジェクト専務取締役	人口・協働部会
12	須田 哲生	由利工業株式会社代表取締役社長	産業・エネルギー部会
13	鷹田 芳子	「ふれあい直売十文字」代表	農林水産部会
14	高堂 裕	株式会社あくら代表取締役社長	産業・エネルギー部会
15	田村 誠市	農事組合法人中仙さくらファーム代表理事	農林水産部会
16	千葉 文士	株式会社アルク代表取締役	農林水産部会
17	富岡 智美	大仙若者会議事務局長	教育・人づくり部会
18	仲村 こずえ	株式会社レジーナ貿易部部長	産業・エネルギー部会
19	仲村 盛吉	秋田県老人クラブ連合会副会長	健康・医療・福祉部会 (第2回～)
20	長谷川 清仁	J A 新あきた営農センター長	農林水産部会
21	濱田 純	秋田大学地域創生センター准教授・地域協働部門長	教育・人づくり部会
22	日景 けい子	矢立峠の秘湯の宿「日景温泉」	観光・交通部会
23	藤井 みはと	中央保育園園長	人口・協働部会
24	二田 幸子	全国健康保険協会秋田支部企画総務部保健グループ長	健康・医療・福祉部会
25	船山 仁	特定非営利活動法人秋田パドラーズ理事長	人口・協働部会
26	三浦 有貴子	クルールあきた版編集アドバイザー	人口・協働部会
27	水野 勇気	秋田プロバスケットボールクラブ株式会社代表取締役社長	観光・交通部会
28	八木澤 栄治	株式会社フォチュナ代表取締役	産業・エネルギー部会
29	山本 まゆみ	マックスバリュ東北株式会社環境・社会貢献部長	教育・人づくり部会
30	吉田 進	由利本荘市工業振興アドバイザー	産業・エネルギー部会
31	吉田 理紗	特定非営利活動法人あきたNPOコアセンター理事	教育・人づくり部会
32	渡邊 竜一	株式会社アジア・メディアプロモーション代表取締役	観光・交通部会

資料3 『プラン』の政策・施策体系一覧

1 重点戦略

政 策 名 (戦略・分野名)	施 策 名	施 策 の 方 向 性
1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略	1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興	1 企業の経営基盤の強化
		2 地域産業の振興
		3 中小企業の事業承継や事業再生の支援
	2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開	1 中核企業の育成と技術イノベーションの創出
		2 自動車関連産業と航空機関連産業の振興
		3 医工連携による医療機器関連産業の育成
		4 電子部品・デバイス産業の技術力を活用した新たな事業展開
		5 付加価値の高い情報関連産業の確立
		6 起業の促進と商業・サービス業の振興
		7 産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発
	3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化	1 新エネルギー関連産業の創出・育成
		2 環境・リサイクル産業の拠点化
	4 海外取引の拡大と産業拠点の形成	1 東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築
		2 港湾の機能強化
		3 企業誘致の推進と企業の投資促進
	5 秋田の産業を支える人材の育成	1 産業構造の変化に対応した産業人材の育成
		2 県内就職の促進と多様な人材の確保
2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略	1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大	1 トップブランドを目指した園芸産地づくり
		2 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築
		3 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進
		4 新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化
		5 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進
		6 生産・消費現場と密着した試験研究の推進
	2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進	1 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築
		2 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進
		3 あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進
	3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進	1 加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出
		2 農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進
		3 地産地消の取組強化
	4 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成	1 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化
		2 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成
		3 女性農業者による起業活動の強化
		4 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成
	5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進	1 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化
		2 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大
		3 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進
		4 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成
	6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	1 つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化
		2 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大
		3 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成
		4 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進
3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略	1 ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進	1 お客様目線を重視したビジネスとして継続・成長していく観光産業の形成
		2 お客様と秋田への観光を結び付けるネットワークづくり
		3 多様な分野との連携
		4 県を挙げた取組態勢の再構築
	2 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大	1 県外市場にチャレンジする食品事業者群の育成
		2 市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発
		3 ターゲットや地域を明確にした戦略的プロモーション
	3 秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出	1 県民参加による国民文化祭の実施
		2 文化による交流人口の拡大
		3 文化の継承と創造
		4 文化活動の拡充とにぎわい創出を図る新たな文化施設の整備の推進
	4 「スポーツ立県あきた」の推進	1 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の育成と強化
		2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
		3 スポーツを活用した地域の活性化
		4 住民が主体的に参画できる地域のスポーツ環境の整備

(参 考 資 料)

政 策 名 (戦略・分野名)		施 策 名	施 策 の 方 向 性
3	未来の交流を創り、支える観光・交通戦略	5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進	1 高速道路ネットワークの早期完成
			2 高速道路を補完する幹線道路ネットワークの形成
			3 地域間ネットワークの構築
			4 生活道路の機能強化
		6 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保	1 交通機関の利便性向上と航空ネットワーク機能の強化
			2 第三セクター鉄道等の持続的運行の確保と活用促進
4	元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略	1 元気で長生きできる健康づくりの推進	3 生活バス路線など地域の実情に合った交通手段の確保
			1 生活習慣病の予防対策の推進
		2 いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化	2 総合的ながん対策の推進
			1 地域の中核的な病院等における医療機能の強化と高度医療の充実
			2 救急・周産期医療体制の整備
			3 在宅医療提供体制の充実
			4 医療機関相互の連携の充実
			5 医師等の医療従事者への支援と定着の促進
		3 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり	1 高齢者の生きがい・健康づくりの推進
			2 医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築
			3 認知症対策の推進
			4 障害者の地域生活支援体制の強化
			5 ひきこもり対策の推進
			6 介護・福祉人材の確保・育成
		4 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進	1 県民に対する普及啓発活動と相談体制の充実強化
			2 うつ病等の早期発見・早期受診の促進と職場のメンタルヘルス対策の促進
			3 地域における取組への支援と自殺未遂者対策の充実
5	未来を担う教育・人づくり戦略	1 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成	1 ふるさと教育を基盤とし地域等と連携したキャリア教育の充実
			2 社会のニーズに応える専門高校等の教育の充実
		2 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成	1 一人一人の子どもに目が行き届く、きめ細かな教育の推進
			2 英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進
		3 豊かな心と健やかな体の育成	1 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成
			2 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成
		4 良好で魅力ある学びの場づくり	1 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備
			2 学校・家庭・地域の連携と協力による子どもを育む環境の整備
		5 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり	1 多様な学習機会の提供と学んだことを行動に結び付ける環境づくり
			2 芸術・文化体験活動の推進と文化遺産等の保存・活用
		6 高等教育の充実と地域貢献の促進	1 特色ある教育に磨きをかけ魅力アップを図る取組の推進
			2 大学等による地域の活性化や課題解決に向けた取組の促進
		7 グローバル社会で活躍できる人材の育成	1 学校における多様な国際教育の推進
			2 海外との交流や県民の国際理解の促進
6	人口減少社会における地域力創造戦略	1 秋田への定着、移住・定住の拡大	1 秋田の成長を担う若者の県内定着
			2 Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大
		2 官民一体となった少子化対策の推進	1 実践的な県民運動の充実強化
			2 地域社会全体で少子化対策を応援する取組の推進
		3 次の親世代に対する支援の充実強化	1 結婚や出産、家庭に対する意識の醸成
			2 「あきた結婚支援センター」による出会いの機会の提供
		4 子どもを産み・育てる環境の充実強化	1 子育て家庭の経済的負担の軽減
			2 地域の子育てサポート体制の充実
			3 安心して出産できる環境づくり
			4 企業による仕事と子育てを両立できる環境づくり
		5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上	1 地域の支え合い体制の充実
			2 地域の魅力を生かした体験交流の促進と地域のにぎわいづくり
		6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化	1 県と市町村による支援体制の充実
			2 県内外の自治会等の多様な連携の促進
			3 地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり
		7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進	1 NPO等による自立的活動の促進
			2 多様な主体による「協働」の推進
			3 地域活動への女性の参画拡大
		8 県と市町村の協働の推進	1 効果的・効率的な行政システムの構築
			2 地域活性化に向けた未来づくり協働プログラムの推進
計	6戦略	36施策	113の施策の方向性

2 基本政策

政 策 名 (戦略・分野名)		施 策 名	施 策 の 方 向 性			
1	県土の保全と防災力強化	1 健全な県土保全の推進	1 地震、治水、治山対策等による生命と財産を守る安全な地域づくり			
			2 豪雨による洪水被害や水不足への対応			
			3 大規模災害に対応できる交通基盤体制の整備			
			4 社会資本の維持・点検と長寿命化の推進			
			5 耐震化の推進			
			6 地域を支える建設産業の体質強化			
		2 地域防災力の強化	1 総合的な防災対策の推進			
			2 東日本大震災の被災地支援			
			2	県民総参加による環境保全対策の推進	1 環境保全と循環型・低炭素社会の形成	1 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築
						2 森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進
						3 良好な環境の保全対策の推進
						4 三大湖沼の水質保全対策の推進
5 循環型社会形成の推進						
		2 自然環境と景観の保全				1 自然環境の保全
			2 自然と触れ合う多彩な活動の推進			
			3 森林・農地等の保全と活用			
			4 地域の良好な景観の保全、創造と活用			
			3	若者の育成支援と男女共同参画の推進	1 子ども・若者の育成支援の推進	1 子ども・若者の育成環境の整備
						2 子ども・若者の自立支援の推進
		2 男女共同参画社会の形成				1 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発
						2 地域における実践活動の支援
						3 市町村との連携・協働によるDV防止対策の推進
						4
			2 犯罪被害者等の支援			
			3 県民運動の展開等による総合的な交通安全対策			
		2 消費者の被害防止や食品の安全・安心の確保と動物愛護の推進	1 消費者の自立や被害防止に向けた取組の充実・強化			
			2 自主的衛生管理の向上等による食品の安全・安心の確保			
			3 生活衛生営業者の育成			
			4 人と動物が共生できる社会の形成			
					3 四季を通じて快適な生活環境の確保	1 快適で利便性の高い道路環境の整備
						2 上下水道の普及促進
3 安らぎと潤いのある空間の創出						
4 良好な居住環境の確保						
5 コンパクトで魅力あるまちづくりの推進						
6 安全で快適なバリアフリー社会の実現						
5	ICTの活用と科学技術の振興	1 ICTの活用と情報通信基盤の形成	1 ICTを活用した行政サービスの拡充			
			2 携帯電話等のサービス空白地域の解消			
		2 科学技術による活力ある地域づくり	1 産学官連携による科学技術イノベーションの推進			
			2 公設試験研究機関における研究開発の推進			
			3 地域の産業と生活を支える科学技術系人材の育成・確保			
			4 県民・地域との双方向コミュニケーションによる理解と連携・協力の推進			
計	5分野	11施策	41の施策の方向性			

資料4 政策分野ごとの個別計画一覧

《戦略関連》

○産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

- ・ 中小企業振興条例指針
- ・ 秋田版スマートアグリ推進プラン
- ・ あきた自動車産業振興プラン
- ・ 新あきた伝統的工芸品等振興プラン
- ・ 秋田県情報産業振興基本戦略
- ・ 秋田県サービス産業振興アクションプラン
- ・ 秋田県商業・サービス業振興ビジョン
- ・ 秋田県東アジア交流推進構想
- ・ 秋田県環境調和型産業集積推進計画
- ・ 秋田県新エネルギー産業戦略
- ・ 第9次秋田県職業能力開発計画
- ・ 日本海側拠点港の形成に向けた計画

○国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

- ・ ふるさと秋田農林水産ビジョン
- ・ 農業経営基盤強化促進基本方針
- ・ 秋田県卸売市場整備計画
- ・ 秋田県果樹農業振興計画
- ・ 秋田県酪農・肉用牛生産近代化計画
- ・ 秋田県家畜改良増殖計画
- ・ 秋田県農業農村整備実施計画（仮称）《平成26年度策定予定》
- ・ 第六次栽培漁業基本計画
- ・ 特定漁港漁場整備計画
- ・ 秋田県林業・木材産業構造改革プログラム
- ・ 秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画

○未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

- ・ あきた文化振興ビジョン（仮称）《平成26年度策定予定》
- ・ 秋田県総合交通ビジョン
- ・ 秋田県スポーツ振興基本計画
- ・ あきたのみちづくり計画（案）《平成26年度策定予定》

○元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

- ・ 第2期秋田県医療費適正化計画
- ・ 第5期介護保険事業支援計画
- ・ 第6期老人福祉計画
- ・ 秋田県障害者計画
- ・ 秋田県障害福祉計画
- ・ 第2期健康秋田21計画
- ・ 秋田県新型インフルエンザ等対策行動計画
- ・ 秋田県歯と口腔の健康づくりに関する基本計画
- ・ 第2期秋田県がん対策推進計画
- ・ 秋田県肝炎対策推進計画

- ・秋田県へき地保健医療計画
- ・秋田県周産期医療体制整備計画
- ・秋田県医療保健福祉計画
- ・秋田県看護職員需給見直し
- ・秋田県地域医療再生計画（平成24年補正分）
- ・医師不足・偏在改善計画

○未来を担う教育・人づくり戦略

- ・秋田県読書活動推進基本計画
- ・第2期高等教育ビジョン
- ・あきた国際化推進プログラム（仮称）《平成26年度策定予定》
- ・あきたの教育振興に関する基本計画
- ・第六次秋田県高等学校総合整備計画
- ・あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業アクションプラン
- ・第二次秋田県特別支援教育総合整備計画
- ・秋田県生涯学習ビジョン
- ・秋田県東アジア交流推進構想〔※再掲〕

○人口減少社会における地域力創造戦略

- ・はつらつ高齢者輝きアクションプログラム
- ・秋田県過疎地域自立促進方針
- ・秋田県過疎地域自立促進計画
- ・秋田県豪雪地帯対策基本計画
- ・秋田県豪雪地帯対策アクションプログラム
- ・秋田県地域コミュニティサポート推進ビジョン（仮称）《平成26年度策定予定》
- ・すこやかあきた夢っこプラン「次世代育成支援行動計画」（後期）
- ・秋田県ひとり親家庭等自立促進計画
- ・秋田県子ども・子育て支援事業支援計画
- ・あきた健やか親子21
- ・あきた循環のみず推進計画
- ・第3次秋田県男女共同参画推進計画

《基本政策関連》

○県土の保全と防災力強化

- ・秋田県地域防災計画
- ・秋田県危機管理計画
- ・国民保護計画
- ・秋田県消防広域化推進計画
- ・秋田県建設産業振興プラン
- ・秋田県橋梁長寿命化修繕計画
- ・河川整備計画（圏域別）
- ・秋田県沿岸海岸保全基本計画
- ・秋田県河川管理施設長寿命化計画《平成29年度策定予定》
- ・秋田県ダム長寿命化計画《平成29年度策定予定》
- ・秋田県耐震改修促進計画
- ・秋田県営住宅等長寿命化計画
- ・ふるさと秋田農林水産ビジョン〔※再掲〕

○県民総参加による環境保全対策の推進

- ・秋田県環境教育等に関する行動計画
- ・第2次秋田県環境基本計画
- ・秋田県庁環境保全率先実行計画（第三期計画）
- ・八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第2期）
- ・秋田県バイオエタノール推進戦略
- ・秋田県地球温暖化対策推進計画
- ・秋田県新エネルギー導入ビジョン
- ・秋田県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画
- ・第2次秋田県循環型社会形成推進基本計画
- ・秋田県容器包装廃棄物の分別収集の促進に関する計画（第7期）
- ・第11次鳥獣保護事業計画
- ・改訂秋田県生物多様性保全構想（仮称）《平成26年度策定予定》
- ・秋田県「水と緑」の基本計画
- ・国土利用計画
- ・都市計画区域マスタープラン
- ・秋田県汚泥処理総合計画
- ・ふるさと秋田農林水産ビジョン〔※再掲〕

○若者の育成支援と男女共同参画の推進

- ・秋田県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する第3期基本計画
- ・あきた子ども・若者プラン
- ・第3次秋田県男女共同参画推進計画〔※再掲〕

○安全で安心な生活環境の確保

- ・バリアフリー社会の形成に関する基本計画（第2次基本計画）
- ・第9次秋田県交通安全計画
- ・第二次秋田県犯罪被害者等支援基本計画
- ・秋田県消費者教育推進計画（仮称）《平成26年度策定予定》
- ・秋田県動物愛護管理推進計画
- ・第2次秋田県食品の安全・安心に関する基本計画
- ・秋田県水道整備基本構想
- ・秋田県水道水質管理計画
- ・流域別下水道整備総合計画（秋田湾・雄物川流域、米代川流域）
- ・秋田県生活排水処理整備構想（第3期構想）
- ・秋田県住生活基本計画
- ・あきたのみちづくり計画（案）《平成26年度策定予定》〔※再掲〕
- ・都市計画区域マスタープラン〔※再掲〕
- ・あきた循環のみず推進計画〔※再掲〕

○ICTの活用と科学技術の振興

- ・あきた科学技術振興ビジョン
- ・各公設試験研究機関中長期計画（総合食品研究センター、健康環境センター、農業試験場、果樹試験場、畜産試験場、水産振興センター、森林技術センター、産業技術センター）

資料5 用語解説

	用 語	解 説
あ	あきた医師総合支援センター	医師不足や、医師の地域・診療科偏在の解消を目的に、県と秋田大学が共同で設置・運営し、修学資金の貸与を受けた若手医師等のキャリアプランの作成支援や最新の知識・技術研修の実施等により、若手医師・女性医師等に対する総合的な支援を行う。
	あきたecoらいす	農業成分回数を慣行の5割(10成分)以下で栽培した秋田米を統一ブランドとして位置付けたもの(有機米、特別栽培米含む)。
	あきた型学習到達目標リスト(CAN-DO形式)	中学校・高等学校における県独自の英語学習到達目標リスト。学習到達目標を英語を用いて「～することができる」という能力記述文の形で設定する際に、各学校が参考とすることができるよう、県としてのモデルを示したもの。
	あきた元気ムラ大交流会	自立・活性化に向けた活動を展開している県内外の集落等が一堂に会し、集落の価値に関する気付きや共感を得て、つながることにより新たな実践活動が展開していくことを目的として開催。
	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化対策に関する啓発や広報活動等を行っている地域センター。本県ではNPO法人環境あきた県民フォーラムを秋田県センターとして指定している。
	秋田県版GAP	環境保全や安全に配慮した農業生産を促すために設けた、県独自の農業生産工程管理の指針。
	秋田県版ハサップ(HACCP)認証制度	HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point)は、NASAで宇宙食の安全性を確保するために開発した衛生管理の手法。食品製造における重要な工程を連続的に監視することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとするものであり、国の認証制度とは別に、県では独自の認証制度を実施している。
	秋田県水と緑の森づくり税	地球温暖化の防止や県土の保全等の公益的機能を有する本県の森林を健全に守り育て、次世代に引き継ぐため、森林環境の保全等に関する取組に充てることを目的とした税。
	あきたサイエンスクラブ	高等教育機関及び県教育委員会と協力し、平成22年度から運営する全県一区の登録制バーチャル科学部。
	秋田産学官ネットワーク	大学や公設試験研究機関と県内企業のマッチングを促進し、県内企業の人材育成と技術強化を図り、秋田発の持続的な新技術・新製品開発を支援することを目的とした県全域の業種を越えたネットワーク。
	あきた産業デザイン支援センター	伝統的工芸品等をはじめとする県内製造業の新商品開発等に係る産業デザイン導入、製品の販売促進のためのマーケティング等に対する支援を行っている。平成25年4月に、「公益財団法人あきた企業活性化センター」に移転。
	秋田版スマートアグリ	植物工場に代表されるようなICT活用等により高度に自動化された秋田オリジナルで先端的な農業。
い	アダプトプログラム	企業や地域住民が普段利用している道路や公園、川など一定の公共の場所の“里親”となり、愛着と責任を持って管理すること。アダプト(adopt)には「養子縁組する」という意味がある。
	イクメン	「育児を積極的にする男性」の略称。日々の子育てを楽しむことを通じて、自分自身も成長する男性像を指す。
	医工連携コーディネーター	広く医療機関や大学、公設試験研究機関及び企業を橋渡しし、医療機器関連分野の共同研究や事業化等のコーディネート活動を行う人。
	移住得区	民間企業や行政等の連携による、移住者向けの優遇メニューがある地域の総称。国の構造改革特別区域等の「特区」とかけ合わせた秋田県独自の造語。
	一般事業主行動計画	次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備等について事業主が策定する計画。従業員数101人以上の場合は計画策定が義務、100人以下の場合は努力義務とされている。
	いのちのケアセンター	平成19年度に県精神保健福祉センター内に開設した相談窓口。自死遺族や自殺未遂者等を含めた自殺に関する相談や、心の悩みをはじめとする各種相談に対し電話・面談による対応をしており、土曜・日曜・祝日も相談を実施している。
	医療機器関連産業	ヘルスケア(医療、看護、介護福祉機器等)製品を開発・製造・販売する産業。
え	イングリッシュキャンプ	ALT(外国語指導助手)等と共同生活を送り、「生きた英語」を体験する英語漬けの合宿。また、スーパーイングリッシュキャンプは、英検準2級以上の英語力を持つ中高生を対象とした、より高度な内容により実施。
	エコツーリズム	自然体系、動植物の生態又は地域独自の文化の観察や体験を目的とした旅行形態や考え方。環境保護と地域経済発展の両方を目指す。
お	お試し移住	自然や文化等といった秋田の良さの体感や居住の不安等を解消する生活体験など、短期的な滞在体験。

(参 考 資 料)

	用 語	解 説
お	オフセット・クレジット制度	国内における化石燃料代替や森林整備等によるCO ₂ の排出削減量・吸収量をカーボンオフセット®のクレジットとして認証する制度。(※カーボンオフセットとは、日常生活等によって排出される二酸化炭素を、何かの手段(クリーンエネルギーの開発や植林など)によって相殺しようという考え方)
	オレイン酸	動物性脂肪や植物油に多く含まれている脂肪酸。牛肉の美味しさに関与しているといわれ、給与飼料や遺伝的な要因により牛肉脂肪中の含量が変化する。人体内の血中コレステロールを低下させ、動脈硬化の予防にもつながるという報告もあり、食品機能性の面からも脚光を浴びている。
か	カイゼン(改善)活動	原価低減の方法の一つで、作業者が製造現場で日常的な努力を積み重ねて原価を削減する活動のこと。
	加工組立型産業	自動車、テレビ、時計等の加工製品を製造する産業。
	がん診療連携拠点病院	全国どこに住んでいても「質の高いがん医療」が受けられるように、都道府県の推薦をもとに厚生労働大臣が指定した病院。専門的ながん医療の提供、がん診療の連携協力体制の整備、患者への相談支援や情報提供等の役割を担っている。
	緩和ケア	がんによる痛み等の身体症状の緩和のほか、心のケア、家族への精神的ケアなど、疾病に伴う様々な症状を緩和するとともに、それらが障害とならないように予防したり、対処したりする積極的で全人的な援助。
き	企業開拓員	食品産業での職務経験を有し、首都圏を中心に企業訪問による県産農産物の宣伝活動や食品製造業者等の実需者のニーズの把握、県内産地への情報提供等のマッチング活動を行う県東京事務所配置の特別職員。
	寄附講座	民間企業や行政機関等からの奨学寄附金によって教員や研究員等を配置し、大学に開設される講座をいう。
	キャリアアドバイザー	生徒へのキャリア教育支援を行うほか、各校の実情に応じたキャリア教育を推進し、地域や保護者とのコーディネーターの役割を担う。
	キャリア教育	社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するために必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。
	キャリアノート	児童生徒が、キャリア教育に関する学習の履歴を記録する冊子。県教育委員会が作成し、小・中・高を貫くキャリア教育の充実のために活用する。
	競争的研究開発資金	資金配分機関(国の機関や独立行政法人等)が広く研究課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者に配分する研究開発資金。
	協働	県民、企業、大学、地域団体、NPO、行政等が共通の目的を実現するため、それぞれの特性を生かしながら、対等な立場で協力、連携した取組。
	共同火力発電	一般電気事業者と他の事業者、企業体間で共同で火力発電を行うこと。
け	経営所得安定対策	米や大豆等を対象とした生産コストと販売額の差額への補てん等による農家経営の安定や、水田を活用した戦略作物等の生産拡大を図るための国の支援制度。
	景観行政団体	景観法に基づく独自の景観計画及び景観条例により景観行政を行う地方公共団体のこと。
	元気ムラ応援サイト	県内の元気ムラ活動をインターネットで情報発信している「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」(検索「元気ムラ」)。
	元気ムラ活動	住民が、地域を見つめ直し、地域資源の活用や課題解決等について話し合い、実践を重ねながら地域の将来づくりに取組んでいる自治会や町内会等の活動。
	研修病院	医学部を卒業し、医師免許を取得した医師(研修医)が、臨床研修期間の2年間、基本的な知識や技術を身に付けるために在籍する、大学医学部附属病院や厚生労働大臣が指定する病院。
こ	公益財団法人あきた企業活性化センター	県内企業に対するワンストップサービスセンターとして、企業の各種相談に応じ、経営指導・販路開拓取引支援・技術開発・創業支援・情報提供・資金提供・人材育成等の支援策を提案・実施し、企業支援の中核的役割を担う。
	航空機関連産業	航空機及び航空機部品の生産をはじめ、素材等の関連製造業や、運送、販売、整備等の関連サービス業等を含む航空機に関する広範な産業群のこと。
	航空機産業アドバイザー	航空機産業に関する情報の収集、県内企業の販路開拓、設計・製造における技術指導等のため、県が委嘱する外部人材。

(参 考 資 料)

	用 語	解 説
こ	合計特殊出生率	15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が一生の間に産む平均の子どもの数を表す。
	高等学校特別支援隊	特別支援学校や障害者就労支援機関、相談機関がチームを組み、高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒の教育的ニーズや学校のニーズに応える。校内支援体制の充実に向けた支援や生徒の学習や生活、就労に対する支援等を行う。
	港湾計画	港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に関する指針等を定める計画
	ごえん 誤嚥性肺炎	老化や脳血管障害の後遺症等によって、飲み込む機能(嚥下機能)や咳をする力が弱くなると、口腔内の細菌、食べかす、逆流した胃液等が誤って気管に入りやすくなり、その結果、発症する肺炎のこと。
	国際交流員	地方公共団体の国際交流担当部局等に所属する外国青年。国際交流関係事務の補助、地域住民の異文化理解のための交流活動等に従事する。
	心の教室相談員	公立中学校に教職経験者や民生児童委員など地域の人材を配置し、生徒の悩み相談や、気軽な話し相手となることにより、生徒が悩み等を抱え込まず、心にゆとりをもてるような環境づくりを進める。
	子育て家庭優待サービス	中学生以下の子ども及び妊婦のいる家庭にカードを配布し、カードを提示すると協賛店が設定した優待サービスを受けられる仕組み。
	子育てサポーター	子育て支援について所定の講習を受け、主に託児等の子育て支援を行う有償のボランティア。NPO法人を設立し活動の拡充を図っているケースもあるほか、ファミリー・サポート・センターや子育て支援拠点等における活動など、その活動は広範にわたっている。
	固定価格買取制度	再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月開始。
	コミュニティ機能	地域社会が本来持っていた、地縁や血縁を基本とする、高齢者や子育て家族への支援、防犯・防災、教育、環境保全等の機能。
	コミュニティ交通	公共交通が空白又は不便な地域等で、高齢者や体が不自由な方にも安全で利用しやすい、地域住民の多様なニーズに対応する地域密着型バスシステム。地域の潜在的な需要を発掘し、人的交流が促進されるなど、まちの活性化策としても有効。
	コミュニティビジネス	地域住民が主体となり、地域資源(人材、ノウハウ、技術、物)を生かしながら、地域課題の解決にビジネスの手法を用いて取り組む事業活動。
	雇用保険適用事業所	業種・規模等を問わず労働者を雇用する事業所のこと。(ただし、農林水産業のうち5人未満の労働者を雇用する個人事業については、当分の間、暫定任意適用事業とされている。)
さ	コンソーシアム	特定の目的のために複数の企業等が集まって形成される共同体、共同事業体のこと。
	再生可能エネルギー	風力、太陽、水力、地熱、バイオマスなど、地球の自然環境の中で、繰り返し使用することのできるエネルギーのこと。
	在宅医療支援診療所	在宅医療を提供している患者からの連絡を24時間体制で受けることができ、いつでも往診・訪問看護を提供できる診療所。
	栽培漁業	水産生物の減耗が最も激しい卵から稚魚等までの時期を人間の管理下において生産・育成し、この種苗を天然の水域へ放流した上で適切な管理を行い、有用魚介類の資源の増大や持続的な利用を図ろうとする取組。
	サプライチェーン	製造した商品が、消費者に届くまでの一連の工程(プロセス)のことから、サプライ(供給)チェーン(連鎖)と呼ばれる。
	産学官交流プラザ	組織や分野の枠を越えて、新たな研究開発に取り組む契機となる情報交換や人的ネットワークを広げるための場として、大学や企業等の関係者を対象に定期的に開催する研修会・交流会。
	産学官連携コーディネーター	広く大学や公設試験研究機関と企業を橋渡しし、共同研究や事業化等のコーディネート活動を行い、県内コーディネーターの連携やスキルアップを支援する人。
	産学官連携フォーラム	県内企業・大学・公設試験研究機関・産業支援機関等が一堂に会し講演会や技術展示会を開催することで、共同研究や技術移転、地域資源を生かした新事業・新産業の創出につなげるとともに、本県における研究開発の成果等を広く県民に情報発信する取組。
	産業技術センター	生産現場の技術課題解決からナノテクノロジー(ナノ(10億分の1)メートルの精度を扱う技術)など最先端研究開発まで幅広くサポートする「科学技術のシンクタンク」として、県内産業の活性化・高度化のための共同研究や技術相談、施設・機器の開放、人材育成等を行う県の機関。

	用 語	解 説
さ	産業廃棄物	企業等の事業活動に伴って発生する特定の廃棄物を指し、現在20種類が法律によって定められている。
し	シーズ	顧客の求めるニーズ(needs)に対して、企業が新しく開発、提供する特別の技術や材料のこと。
	シェールオイル	地下にある「頁岩(けつがん)(シェール)」と呼ばれる泥岩の層に含まれている石油のこと。これまでは採掘するのが難しかったが、強い水圧をかけて岩盤層に亀裂を入れて取り出す方法が開発され、生産しやすくなった。
	自動車関連産業	自動車及び自動車部品の生産をはじめ、素材等の関連製造業や、運送、販売、整備等の関連サービス業等を含む自動車に関する広範な産業群のこと。
	シミュレーション教育センター	医師の確保と医療水準の向上を目的に、県の補助を受けて秋田大学が整備した、手術シミュレーターやバーチャル教材等を活用し臨床技能のトレーニングができる医療教育施設。
	市民活動情報ネット	県内で活動しているNPO法人や、ボランティア団体等の情報発信を目的としたインターネットサイト。
	周産期母子医療センター	合併症妊娠、重症妊娠中毒症、切迫流産、胎児異常など、リスクの高い妊娠に対して、常時の母胎及び新生児搬送受入体制を有し、高度な周産期医療を行う医療施設。
	就職支援員	地域の企業への訪問等により、求人の掘り起こしを行う。また、ハローワーク等と連携して就職に関する情報提供を行うほか、就職に関する相談や職業紹介、職場定着等の支援を行う。
	集成材	ひき板(ラミナ)や小角材を木目方向に平行に接着加工したもの。狂い等が少なく、求められる強度や用途に応じた、様々な断面や形状の構造材や造作用の製品がある。
	集約型都市構造	一定の地域に都市機能を計画的に集約し、その集約した地域とその他の地域を公共交通で連携させる都市構造。
	集落営農(組織)	集落内の複数の農家が協定を結び、農地や機械・施設の共同購入・利用や作業の分担など生産工程の全部又は一部について共同で取り組むこと(組織)。
	集落型農業法人	集落・地域の農用地の過半を集積、もしくは集積する目標を定めている農業法人及び、集落・地域の生産調整面積の過半を集積、もしくは集積する目標を定めている農業法人であり、なおかつ20ha以上の経営規模を有する農業法人。
	受診勧奨(コール・リコール)	がん検診の未受診者に対する電話や文書等による個別の受診勧奨と再勧奨。
	循環型社会	廃棄物の発生抑制や資源の循環利用等により、天然資源の消費量を減らし、環境への負荷をできるだけ少なくする社会を指す。
	小水力発電	出力が1,000kW以下の水力発電のことをいう。主に溪流、農業用水、上下水道等の水の落差を活用して発電する。従来の区分では1,000kW～10,000kWを小水力発電としていたが、新エネルギー法でいう小水力発電は1,000kW以下としている。
	消費者教育	自立した消費者の育成を目指した教育及び啓発活動。
	情報関連産業	情報の伝達、情報の処理・提供等のサービス、インターネットに附随したサービスの提供、伝達することを目的として情報の加工を行う産業。
	職業教育	一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育。主に、具体の職業に関する教育を指す。
	食品の機能性成分	食品の持つ嗜好特性、栄養特性に次ぐ第3の特性として注目されている、健康増進効果等の特性を有する成分。県産農産物では、トンプリに含まれるサボニンに血糖値上昇を抑制する効果があることが分かっている。
	食味ランキング	一般財団法人日本穀物検定協会が毎年、全国規模の産地品種について実施・公表している、炊飯した白飯を実際に試食して評価する食味官能試験の評価結果。複数産地コシヒカリのブレンド米を基準米とし、これと試験対象産地品種を比較して特に良好なものが「特A」とされる。
	自立プログラム	地域コミュニティが、全員参加により地域を見つめ直し、対話や実践を重ねながら将来ビジョンを実現するためのプロセス(過程)を組み立てた計画をいう。
	新エネルギー	化石燃料・核燃料・水力など従来の主なエネルギー源に置き換わるものとして、開発が進められている新たな1次エネルギーのこと。

(参 考 資 料)

	用 語	解 説
し	新エネルギー関連産業	新エネルギー分野に関連する産業のこと。部品等の製造業のほか、メンテナンス等のサービス産業も含む。
	新規需要米	米の生産調整上の作目としての飼料用・米粉用・輸出用・バイオエタノール用等の米穀のこと。
	森林経営計画	森林所有者又は森林経営の委託を受けた者が、面的なまとまりを持った森林を対象として、単独又は共同で、森林施業や路網整備、森林保護等に関して作成する5年間の計画。作成された計画は、市町村等の認定を受けることとなっている。
	森林施業の集約化	一定のまとまりをもった区域において、小規模、分散する森林をとりまとめ、必要な作業路網の整備や高性能林業機械の導入等により、森林施業を一体的・効率的に行うこと。
	森林施業プランナー	森林施業（森林を育てるために行う伐採、造林、保育など）に関する方針を明確にしつつ、施業に必要な経費等を把握した上で、森林所有者に具体的なプランを示し、合意形成を図ることができる技術者。
す	スクールカウンセラー	児童生徒の不登校や校内での種々の問題行動等の対応に当たっては、専門的な心理学知識や支援が求められることから、公立の中学校や高校等に臨床心理士など高度な専門的知識を有し、心理相談業務に従事する心理職専門家を配置する。
	スクールソーシャルワーカー	児童相談所をはじめとした行政機関等の外部機関と学校等との連携を推進するとともに、児童生徒の生活面等、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、問題の解決に向けて支援を行う。教育事務所等に配置する。
	すこやかあきた出会い応援隊	独身男女に出会いの場を提供する企業や店舗、施設、団体等のこと。それぞれの特性を生かし、パーティー形式、レジャー形式、ツアー形式等のイベントを開催する。
	3R(スリーアール)	廃棄物の取扱いにおいて、ごみを出さないこと(発生抑制:Reduce リデュース)、不要になった製品などを再び使うこと(再使用:Reuse リユース)、出たごみを資源として再利用すること(再資源化:Recycle リサイクル)という3つの重要な考え方を表す用語の頭文字(英字)を取ったもの。
せ	製造品出荷額等	1年間の「製造品出荷額」「加工賃収入額」「修理工賃収入額」「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額とその他の収入の合計。
	生物多様性保全構想	生物多様性とは、生態系レベル、種レベル、遺伝子レベルでの生物の多様性を総称したもの。「生物多様性の確保」の実現を図るため(基本的、総合的、具体的な施策の方向、対応方針、配慮事項等を明らかにするため)、平成12年3月に「秋田県生物多様性保全構想」を策定。
	全国健康福祉祭(ねんりんピック)	高齢者を中心としたスポーツ、文化の祭典。主な参加者は60歳以上。1988年から各都道府県持ち回りで行年1回開催されている。厚生労働省ほかの主催。略称は「ねんりんピック」。
	先進的集落型農業法人	100haを超える大規模経営や、直接販売や加工、農家レストラン、農家民宿等による多角化など、先進的な経営に取り組む集落型農業法人。
	専門家・支援チーム	発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、教育・医療・福祉等の専門家により構成されたチーム。県北・県央・県南の三地区に設置している。
	専門的教育職員(社会教育主事)	都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的教育職員で、社会教育を行う者に対する専門的・技術的な助言・指導や、学校の求めに応じて必要な助言を行う。
	戦略作物、戦略作目	米以外の土地利用型作物(大豆、麦、そば)や、野菜、果樹、きのこ、花きなど、収益性の高い作物のこと。戦略作目という場合には、畜産を含む。
そ	創業スキル塾	創業を希望する者を対象に、必要なスキルを身に付けるために事業計画書の作成方法やマーケティングの基本、資金調達方法等について学ぶ実践的なカリキュラムを中心に、具体的な事例を交えた演習や起業家の体験談を聞く機会を提供する研修会をいう。
	総合型拠点クラブ	総合型地域スポーツクラブが、より自主的に運営することができるようにするため、運営面や指導面において周辺のクラブを支えることができるクラブ。
	総合診療医	身体の状態だけでなく、社会生活等を含めた患者の全体を診つつ、必要に応じて適切に臓器や疾病に特化した専門医への橋渡しをする、幅広い診断能力を有する医師をいう。高齢化の進行等によりニーズが高まりつつある。
た	大学コンソーシアムあきた	大学間連携による教育・研究の活性化や地域貢献活動の推進を図ることを目的に、県内14高等教育機関から構成される連携組織。
	耐震強化岸壁	大規模地震が発生した際にも救援物資等の輸送や経済活動を行うことができるよう、通常の岸壁よりも耐震性を強化した係留施設。
	脱少子化ウエーブを巻き起こす行動県民会議	平成21年11月、官民協働の体制のもとで少子化を克服していくために設立した組織。行政、経済界、マスコミや子育て支援団体等で構成され、それぞれの立場から少子化克服のための活動に取り組んでいる。

(参 考 資 料)

	用 語	解 説
た	男女共同参画センター	男女共同参画社会の形成を推進するため、地域の拠点として設置。男女共同参画に関する情報提供や各種講座の開催等により、県民や団体等の交流と活動を支援している。北部(大館市)、中央(秋田市)、南部(横手市)の3施設がある。
ち	地域ケア会議	地域包括支援センター等が主催し、多職種が協働して高齢者個人に対する支援の充実を図るとともに、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確にし、地域課題の解決に必要な資源開発や介護保険事業計画への反映等の社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法。
	地域高規格道路	高速道路と一体となって高速交通体系を築き、地域相互の交流促進・連携強化を図る質の高い道路。
	地域子育て支援センター	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設。育児不安等の相談や子育てサークルの育成等の子育て支援も行う。
	地域コミュニティ	自主性と責任を自覚した個人及び家庭を構成員として、地域性と各種の共通目標を持った、解放的でも構成員相互に信頼感のある集団。本計画では、地縁に基づく団体で自治会、町内会など及び地域づくり協議会等とする。
	地域循環型キャリア形成システム	大学と地域の病院等での勤務を交互に経験しながら医師としての研鑽を積むシステムをいう。
	地域包括ケアシステム	高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送られるように支えるために、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、介護サービスを中核に、医療サービスをはじめとする様々な支援を、継続的かつ包括的に提供する仕組み。
	地域包括支援センター	地域の高齢者の心身の健康保持や生活の安定のために必要な援助を行うことを目的として設けられた施設。市町村及び老人介護支援センターの設置者、一部事務組合、医療法人、社会福祉法人等のうち包括的支援事業の委託を受けたものが設置することができる。
	地域連携クリティカルパス	急性期病院から回復期病院を経て自宅に戻るまでの治療計画。患者や関係する医療機関で共有することにより、効率的で質の高い医療の提供と患者の安心につながる。
	地域若者サポートステーション	進学や就労に関する悩みや困難等を抱えた若者の就業支援を行う拠点。職業体験や資格取得など、自立のための様々なプログラムを行う。
	知的財産	発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの、商標、商号、その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報をいう。
	中核企業、中核企業化	県では地元発注や雇用等の面で地域経済を牽引するリーダー的な中小企業を中核企業と位置付けており、中核企業を育成・創出するため、認定された候補企業には集中的な支援を行っている。
	中間支援組織	NPO活動の普及・促進に向け、相談・情報提供や活動支援等を行う組織。
	直播栽培	水稻の苗をハウス等で育ててから植えるのではなく、水田に直接種子を播いて栽培する方法のこと。作業の省力化、生産コストの削減などを図ることができる。
て	定年帰農(者)	農村出身者が定年退職後に故郷の農村へ戻り、農業に従事すること(者)。また、出身地を問わず、定年退職者が農村に移住し、農業に従事すること(者)。
	電子部品・デバイス産業	日本標準産業分類における製造業の一分野である。主として、デジタルカメラ等の電気機械器具の電子部品や、パソコン等の情報通信機械器具の電子部品を製造し、秋田県では主にコンデンサが製造されている。
	伝統的工芸品	「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、経済産業大臣が指定した工芸品のこと。県内では、樺細工、川連漆器、大館曲げわっぱ、秋田杉桶樽がある。
	田畑輪換	農地を、水田と畑に数年ごとに交替利用する方式。水田の雑草対策、畑の連作障害(同じ作物を同じ場所で連作した場合に発生することがある作物の病気や栄養障害等の障害)の発生防止等の効果がある。
と	ドクターヘリ	医療機器を装備し、救急医療の専門医師と看護師が搭乗した救急専用のヘリコプター。消防機関等からの出動要請に基づいて救急現場等に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行う。
	特定健康診査(特定健診)	平成20年度から、医療保険者が40歳から74歳までの加入者等に対し実施しているメタボリックシンドロームに着目した健康診査。検査項目は、腹囲や血糖及び脂質に係る検査等。
	特定保健指導	特定健康診査により発見されたメタボリックシンドロームの該当者等に対する生活習慣病予防のための保健指導。
	特別支援教育コーディネーター	障害のある幼児児童生徒の適切な支援のため、学校職員の中から指名され、保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や医療、福祉等の関係機関との連絡調整の役割に当たる。

	用 語	解 説
な に	中食	市販の弁当や総菜など、家庭外で調理・加工された食品で、家庭や職場等に持ち帰り、そのまま食べられる状態の日持ちのしない食品の総称。レストラン等へ出かけて食事をする「外食」と、家庭内で手作り料理を食べる「内食」の中間にあることから「中食」と称されている。
	二酸化炭素固定認証制度	住宅等に使用する木材に含まれる二酸化炭素量を認証することにより、二酸化炭素量を固定する地域の木材の使用を促し、地球温暖化の防止に寄与する制度。
	二次交通アクセス	新幹線や航空機など高速交通機関を利用した旅行において、目的地の入口となるターミナルから、目的地に向かう移動を担う交通手段（バス、ローカル鉄道、レンタカーなど）。
	24か月齢試験肥育	通常、肥育牛は約30か月齢でと畜するが、全国和牛能力共進会では父親である種雄牛の遺伝的能力により如何に肥育期間を短縮できるかをみるため、24か月齢でと畜し、肉質や枝肉量等を審査することから、全国共進会に合わせて24か月齢で仕上げる技術を確立するための試験的肥育。
	ニッチな分野	ニッチ【niche(隙間)】特定の分野(需要、客層)や潜在的な分野を表す意味を持つ。
	日本型直接支払制度	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する制度。「農地維持支払」「資源向上支払」「中山間地域等直接支払」「環境保全型農業直接支援」の4つの制度に分類される。
	認知症サポーター	全国で統一された基準を満たす「認知症サポーター養成講座」を受講した人。講座を通じて正しい知識や接し方等を学び、認知症の理解者として認知症の方やその家族を支援する。
	認知症サポート医	国が指定する養成研修を修了した医師。認知症医療に習熟し、地域における医師(かかりつけ医)や介護施設職員等への助言、連携の推進等の役割を担う。
	認知症疾患医療センター	地域における認知症医療の中心的役割を担う機関で、県の指定を受けた医療機関内に設置される。認知症の種類や程度を特定する鑑別診断や初期対応、認知症の方やその家族、各関係機関等からの専門的な認知症関連相談への対応等を行うほか、状態と希望に応じた福祉・介護サービス提供を図るため、地域包括支援センターと密接に連携する。
	認定こども園	保護者の就労形態に関わりなく、就学前の子どもに対し、教育・保育を一体的に提供するほか、地域の子育て支援機能を有する施設。
	認定農業者	農業経営基盤強化促進法により、農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営改善(他産業並みの所得や労働時間など)を進めるための「農業経営改善計画」を作成し、市町村からその計画の認定を受けた農業者。
	認定リサイクル製品	循環資源(廃棄物等のうち有用なもの)を原材料の全部又は一部として製造又は加工される製品で、安全性や配合率等の要件に適合しているとして知事の認定を受けたものをいう。
の	農地中間管理機構	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の中間受け皿として都道府県段階に設置する公的機関。地域内の分散した農地利用を整理し、担い手ごとに集約化する必要がある場合や耕作放棄地等について、中間管理機構が農地を借り受けるとともに、必要に応じて基盤整備等の条件整備を行い、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう配慮して貸付ける。
	農林水産業・地域の活力創造プラン	平成25年12月10日に国が決定・公表した、今後の農政のグランドデザインとなるプラン。生産調整等の米政策や経営所得安定対策の見直し、農地中間管理機構の整備、日本型直接支払制度の創設等の4つの改革のほか、輸出の促進や地産地消・食育等の推進、6次産業化の推進、農山漁村の活性化、林業の成長産業化、水産日本の復活等を進めることにより、農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指す。
は	バリューチェーン	ハーバード大学経営大学院のマイケル・ポーター教授が提唱した概念であり、日本語では「価値連鎖」と訳される。商品が消費者に届くまでには、原材料の購入から製造、出荷、マーケティング・販売、アフターサービスなどの企業活動があり、その各プロセスで価値を付加・蓄積していくことによって、最終的に最大化された商品価値を生み出すという考え方。
	犯罪被害者等	犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為により、害を被った者及びその家族又は遺族をいう。
ひ	ひきこもり	様々な要因の結果として、社会参加(義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊等)を回避し、原則として6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態(他者と関わらない形で外出している場合も含む)。
	ひきこもり相談支援センター	ひきこもり支援を行うため、平成25年10月に県精神保健福祉センター内に開設。主として18歳以上のひきこもり状態にある本人やその家族等を対象に、専任のひきこもり支援コーディネーターが電話や面接等で相談に対応し、関係機関と連携して支援を行う。
	人・農地プラン	集落・地域が抱える、農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等の「人と農地の問題」の解決に向けて、集落・地域において徹底的な話し合いを行い、5年後、10年後までに、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを市町村がまとめたプラン(計画)。
	美の国アクティブカレッジ	県全体で展開している総合的な生涯学習講座。秋田の良さや秋田を動かしている人を知り、行動の原動力にできるような学びの機会を広域的に提供する。

(参 考 資 料)

	用 語	解 説
ひ	病児・病後児保育	保育所に通う子どもが保育中に体調不良になった時や、病気のため集団での保育が困難な期間であって一時的に子どもを預かること。
ふ	ファミリー・サポート・センター	育児等の援助を行いたい人(提供会員)と育児等の援助を受けたい人(依頼会員)をアドバイザーが結び付け、地域ぐるみで子育てを支援していこうという相互援助組織。
	付加価値額	事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のこと。
	付加価値生産性	付加価値は企業活動(生産、販売)の過程で新たに加えられた価値をいう。売上高から原料費(仕入れ原価)と減価償却費を引いたもので、人件費、利子、利潤の合計に等しい。付加価値生産性は労働者の1人当たり付加価値額である。
	ふきのとうホットライン	心の問題、経済・生活・法律・福祉問題など、各分野の専門相談機関の連携により、悩み事・トラブルに関する相談への対応力を相互に補完しつつ、相談窓口の効果的なPRを進め、地域における相談体制の充実化を図るためのネットワーク。平成25年度時点で83の相談窓口が参加している。
	ふるさと教育	幼児児童生徒が郷土の自然や人間、社会、文化、産業等と触れ合う機会を充実させ、そこで得た体験活動を重視することにより、①ふるさとのよさの発見、②ふるさとへの愛着心の醸成、③ふるさとに生きる意欲の喚起を目指す教育。
	プレカット工法	製材された木材をプレカット工場であらかじめ加工する方法で、建築現場で加工する手間が省略できるため、工期の短縮、作業スペースの縮小、均質な加工等のメリットがある。
ほ	放課後児童クラブ	保護者が就労等により日中家庭にいない小学生を対象として、適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援する取組。「学童保育」とも呼ばれている。
	法人経営専門員	設立間もない集落型農業法人等を対象に定期巡回等を行い、組織運営や経営管理の状況を把握するとともに、課題の解決等に向けて助言を行う指導者。法人の設立・育成について豊富な経験やノウハウを持つ者を選任し、県内3か所に配置している。
	訪問看護ステーション	在宅療養している患者宅を看護師が訪れ、医師の指示に基づいた処置や酸素吸入器などの器具の管理、リハビリテーションなどを行う事業所。
ま	マーケットイン(戦略)	消費者の視点や動向、顧客満足度等の分析に基づいて戦略を組み立て、消費者ニーズに合致した商品を生産・販売しようとする考え方。
	マーケットチャネル	個々のメーカーが自社の商品を消費者の手元に届けるために構築する経路のこと。
み	民間教育訓練機関	職業訓練サービスを提供する民間の組織又は個人(学校教育法に規定する大学、高等専門学校及び専修学校、職業訓練法人、特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人等を含む。)
め	メガソーラー	1,000kW(キロワット)以上の出力がある大規模な太陽光発電所のこと。
	メタンハイドレート	(methane hydrate)天然ガスの主成分であるメタンが低温高圧下で水に溶解込み、シャーベット状になったもの。シベリア・アラスカ等の永久凍土地帯や大陸周辺の深海底に埋蔵しているとみられ、天然ガス資源として有望視されている。
	面的集積	認定農業者等の担い手の農地利用の効率化を図るため、分散した農地を再編成し、まとまった形で利用できるようにすること。
も	盲学校・聾(ろう)学校サテライト教室	県内に1校のみとなっている盲学校と聾(ろう)学校の教育や支援等が地域でも受けられるように、県北・県南の小・中学校や公民館に教室を設け、盲・聾学校の教員が定期的に訪問して指導・支援、相談を行っている場。
	木質バイオマス	樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉など、林地残材や製材工場等から発生する樹皮や端材、のこ屑等の木材に由来する再生可能な資源のこと。
	もとうし素牛	肥育牛や繁殖牛として飼養される前の生後6～12か月の子牛のこと。
	モミガラ補助暗渠	暗渠排水(農地の地下排水)の本管だけでは十分な排水効果が得られない場合に排水効果を高めるため、本管の補助としてモミガラを使用した暗渠。
ゆ	輸送機関連産業	自動車関連産業及び航空機関連産業の総称。それぞれ、「自動車関連産業」及び「航空機関連産業」の項目を参照。
	ユニット化生産	構成部品をある程度組み立てた状態で納入するユニット部品を生産すること。例えば、ドアミラーであれば、ミラーや、アウターカバーをそれぞれ生産、納入するのではなく、ミラー、アウターカバー、モーター、ステー(ボディーと接合するための樹脂部品)等を生産、組み立てて、ドアミラーとして納入すること。

(参 考 資 料)

	用 語	解 説
ら	ラミナ	集成材を構成する板(ひき板)のこと。
り	リーディング産業	経済の牽引役となる産業のこと。本県では、製造業のうち、出荷額や従業者数が最も多い電子部品・デバイス産業をリーディング産業として位置づけている。
れ	レアメタル	地球上の存在量が希であるか、技術的・経済的な理由で抽出困難な金属のうち、現在工業用需要があり今後も需要があるものと、今後の技術革新に伴い新たな工業用需要が予測されるもの。チタン、ニッケル、タングステン、インジウム、ガリウムなど。
	レッドデータブック	絶滅のおそれのある野生動植物に関して記載している本。国際自然保護連合(IUCN)が1966年に世界の絶滅のおそれのある種についてレッドデータブック(RDB)を発表、その後各国版レッドデータブックが発表されている。日本では平成3年に環境庁(現環境省)が日本版RDBを発表し、その後各都道府県版RDBの発表が行われた。(秋田県では平成13年度に発表)
ろ	6次産業化	第一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むこと。農業経済学者の今村奈良臣が提唱した造語で、1(次産業)×2(次産業)×3(次産業)は6になることから「6次産業化」とした。
わ	私(わたし)たちの道徳	文部科学省が、児童生徒が身に付ける道徳の内容を分かりやすく表し、道徳的価値について自ら考えるきっかけとなるものとして作成した「心のノート」を道徳教育の更なる充実に向けて全面改訂し、平成26年度から全国の小・中学生が活用できるように配付する道徳教材。
A	Aターン	オールターン(ALL TURN)のAと秋田(AKITA)のAをかけた造語で、秋田へのUターン、Jターン、Iターンを指す。秋田県出身者も他県出身者も、みんな秋田に来てくださいという意味。
	Aターンプラザ秋田	Aターン就職希望者の東京における相談窓口。就職相談の専門員を配置し、県内のハローワークと連携しながら最新求人情報を提供する。平成4年に開設し、現在は東京都千代田区平河町の都道府県会館(秋田県東京事務所内)に設置。
	AMI(秋田メディカルインダストリネットワーク)	県内における医療機器等の研究開発を促進し、医療機器産業と医療福祉の高度化に寄与することを目的として設立されたネットワーク。
	ASEAN諸国	東南アジア10か国からなるASEAN(東南アジア諸国連合)は、1967年の「バンコク宣言」によって設立。原加盟国はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5か国で、1984年にブルネイが加盟後、加盟国が順次増加し、現在は10か国で構成。地域協力としてのASEANは、過去10年間に高い経済成長を見せており、今後、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力が、世界各国から注目されている。
C	COC	「Center of Community(地[知]の拠点)」の略称。地域の課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的に、文部科学省が平成25年度から実施する「地(知)の拠点整備事業」に由来する。
F	FS	「Feasibility study(フィージビリティ・スタディ)」の略称。事業の実行可能性、採算性などについて調査すること。
G	G・Bビジネス	農家・非農家・年齢・性別等関係無く、全員参加で地域の資源や高齢者をはじめとした住民の経験・技を生かし、自治会・町内会の自主財源づくりなどを目的とした収益事業。(じっちゃん・ばっちゃんビジネス)
I	ICT	情報通信技術(Information and Communication Technology)の略。
S	SNS	Facebook(フェイスブック)、Twitter(ツイッター)等の、人と人とのつながりを促進・サポートする、インターネット上のコミュニティ型の会員制のサービス。
	SSH(スーパーサイエンスハイスクール)	先進的な科学技術、理科・数学教育を重点的に行う高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、理科・数学教育に重点を置いたカリキュラムの開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究を推進して、将来国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成に資するための文部科学省の事業。
T	TEU	(twenty-foot equivalent unit)コンテナ取扱個数の単位で、20フィートコンテナ1つが1TEUである。
W	WG	ワーキング・グループ(Working Group)の略語。
	Wi-Fi	無線でインターネット回線に接続する技術。外国人旅行者にとっては滞在先からスマートフォン等で電話回線を使用せず容易に情報収集・発信できるメリットがある。

発行／平成26年3月 秋田県

秋田県企画振興部総合政策課

TEL 018-860-1217

FAX 018-860-3873

Eメール seisaku@pref.akita.lg.jp

URL <http://www.pref.akita.lg.jp>